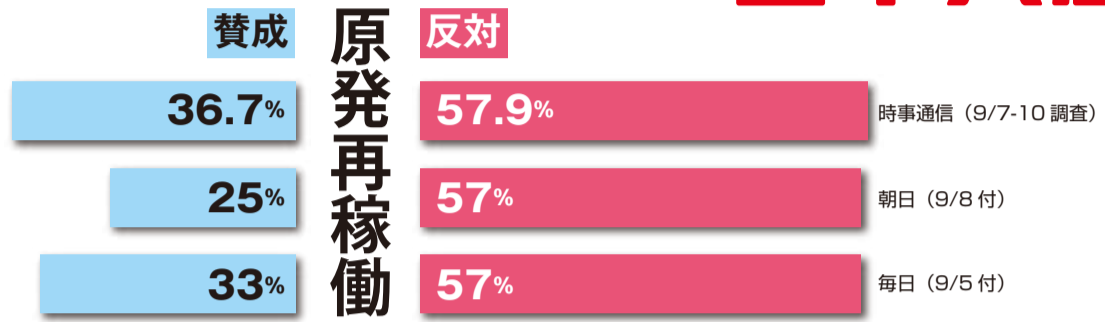


原発ゼロへ

力あわせてエネルギー政策の転換を

日本共産党

原発と人類は共存できない
 「(原発で)ひとたび深刻な事故が起これば多くの人の生命、身体やその生活基盤に重大な被害を及ぼす」
(大飯原発の運転差し止めを認めた福井地裁判決より)



一番の安全策は 東海第二原発廃炉

東海第二原発は稼働して36年で老朽化が進み、可燃性ケーブルも大量に使われています。
 半径30キロ圏内の人口約100万人は全国一で「いっせい避難は不可能」と知事も答弁。
 県民のいのちを守る一番の安全策は、東海第二原発を廃炉にすることです。



住宅密集地にたつ東海原発、第二原発(写真奥)

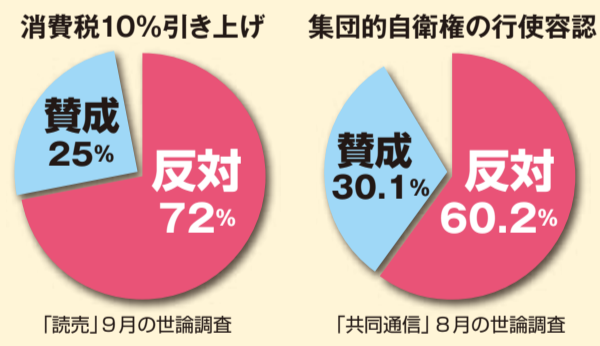
1955年から 原発の危険性指摘

1955年、最初の日米原子力(研究)協定が結ばれ、原子力基本法がつけられた時、自民党も社会党(当時)も賛成するなか、日本共産党は原発の危険性を指摘して反対しました。
 県議会でも、福島原発事故前から東海第二原発の危険性を告発してきました。電力会社や原発関連企業からの政治献金と無縁な党だから、県民の立場でがんばれます。
 「東海第二原発は廃炉に」「原発ゼロ」の思いを日本共産党へ託してください。

- 県議会**
- 「最新の原発新設を」(自民)
 - 「東海第二再稼働に県が支援を」(民主)
 - 「東海第二原発の廃炉を求める請願」に公明は棄権して、不採択に。

許すな! 消費税10%、「戦争する国」

安倍暴走政治と対決できる 日本共産党をのばしてください



安倍政権の主要政策に国民多数が反対しています。
 ところが、県議会は日本共産党以外の政党・会派は、国いいなりで、国のひどい政治にものが言えません。
 日本共産党をのばして、茨城から安倍暴走政治ノーの思いをハッキリめしましょう。

県議会

	○賛成、×反対	共産	自民	民主	公明	無所属
消費税8%への増税で 県の手数料・使用料が値上げ (2014年3月)	×	○	○	○	○	○
集団的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更をしないように求める意見書 (2014年6月)	○	×	×	×	×	× 1人○
TPP交渉からの撤退の意見書 (2013年10月)	○	×	×	×	×	×



元運輸大臣・元公明党副委員長
二見 伸明
 私は戦争の本当の厳しさを知っている。10歳で空襲に遭い、2人の弟の手をひいて逃げたが、悲惨で悲しい戦争に正義はない。
 集団的自衛権、原発、消費税、アベノミクスが争点。くいとめるのは党派をこえてたたかうこと。期待しています。



茨城大学名誉教授・元副学長
田中 重博
 昨年の知事選挙ではお世話になりました。自民が多数の県議会では、国へものが言えず、民意とかけ離れています。
 東海第二原発廃炉をかかげ、ムダづかいを一貫してただしてきた、共産党の躍進を期待しています。